

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社滝澤鉄工所

【英訳名】 TAKISAWA MACHINE TOOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 田 一 八

【本店の所在の場所】 岡山市北区撫川983番地

【電話番号】 (086)293-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 林 田 憲 明

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区撫川983番地

【電話番号】 (086)293-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 林 田 憲 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	18,647,281	11,992,189	25,405,894
経常利益又は経常損失() (千円)	1,492,986	574,531	1,797,588
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	873,762	725,371	740,919
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	687,220	699,782	900,833
純資産額 (千円)	20,921,322	20,144,214	21,134,745
総資産額 (千円)	34,821,041	33,501,093	34,637,205
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	133.32	110.69	113.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.9	49.2	50.2

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	27.31	34.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあり、企業の業況判断は慎重さが見られました。そのような中、設備投資については、生産の持ち直しに伴い下げ止まりつつあります。今後におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の収束状況等に留意する必要があります。

このような状況のなか、(一社)日本工作機械工業会の2020年1月～9月における受注総額は6,318億円となり、前年同期比34.9%減となりました。内需2,366億円(前年同期比39.5%減)、外需3,952億円(前年同期比31.8%減)となり、外需比率62.5%となっております。

当社グループにおきましても、好転の動きは見られるものの、本格的な回復までには至らず、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,992百万円となり、前年同累計期間に比べ35.7%減となりました。利益につきましては、売上高の減少により営業損失は677百万円(前年同累計期間は営業利益1,441百万円)、経常損失は574百万円(前年同累計期間は経常利益1,492百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は725百万円(前年同累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益873百万円)となりました。

所在地別セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

日本

日本におきましては、売上高は6,931百万円(前年同累計期間比49.3%減)となり、セグメント損失(営業損失)は916百万円(前年同累計期間はセグメント利益(営業利益)867百万円)となりました。

アジア

アジアにおきましては、売上高は5,962百万円(前年同累計期間比12.4%減)となり、セグメント利益(営業利益)は140百万円(前年同累計期間比75.4%減)となりました。

北米

米国におきましては、売上高は1,041百万円(前年同累計期間比42.8%減)となり、セグメント損失(営業損失)は5百万円(前年同累計期間はセグメント利益(営業利益)29百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,136百万円減少し、33,501百万円となりました。この減少は主に、有価証券、有形固定資産がそれぞれ499百万円、462百万円の増加もありましたが、売上債権、たな卸資産がそれぞれ1,510百万円、456百万円減少したことによるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ145百万円減少し、13,356百万円となりました。この減少は主に、短期借入金、長期借入金がそれぞれ1,453百万円、799百万円の増加もありましたが、仕入債務、その他流動負債、賞与引当金、製品保証引当金がそれぞれ1,673百万円、455百万円、120百万円、43百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ990百万円減少し、20,144百万円となりました。この減少は主に、利益剰余金が889百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は495百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を所在地セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	6,173,106	59.6
アジア	4,466,488	20.7
北米	-	-
合計	10,639,595	49.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を所在地セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	6,720,549	17.0	4,474,677	23.4
アジア	3,939,369	5.9	1,025,774	41.5
北米	1,516,954	+26.6	1,099,053	+69.3
合計	12,176,873	9.6	6,599,505	19.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を所在地セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	6,094,299	51.1
アジア	4,886,872	+10.6
北米	1,011,017	43.1
合計	11,992,189	35.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資 予定額	既支払額	資金調達 方法	完了年月
当社	本社第1工場 (岡山市北区)	日本	耐震工事	506百万円	252百万円	自己資金	2021年11月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

なお、主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,122	6,578,122	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,578,122	6,578,122		

(注) 第3四半期会計期間末現在及び提出日現在の発行数の内2,681,000株は、現物出資(借入金の株式化1,126,020千円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月31日		6,578		2,319,024		749,999

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,531,500	65,315	
単元未満株式	普通株式 21,922		
発行済株式総数	6,578,122		
総株主の議決権		65,315	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権3個)が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社滝澤鉄工所	岡山県岡山市北区撫川983番地	24,700		24,700	0.38
計		24,700		24,700	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,960,358	7,979,272
受取手形及び売掛金	6,063,705	4,433,527
電子記録債権	565,575	684,824
有価証券	700,082	1,200,000
商品及び製品	3,770,244	3,646,795
仕掛品	2,223,832	1,899,186
原材料及び貯蔵品	3,780,366	3,772,123
その他	800,474	692,324
貸倒引当金	107,873	79,589
流動資産合計	25,756,767	24,228,464
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,406,539	3,408,015
その他(純額)	4,732,847	5,193,861
有形固定資産合計	8,139,387	8,601,876
無形固定資産	29,816	22,462
投資その他の資産		
投資その他の資産	714,848	651,904
貸倒引当金	3,614	3,614
投資その他の資産合計	711,234	648,289
固定資産合計	8,880,437	9,272,628
資産合計	34,637,205	33,501,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,513,273	2,599,666
電子記録債務	1,604,615	844,656
短期借入金	2,881,406	4,335,264
未払法人税等	82,716	57,427
賞与引当金	145,141	24,181
役員賞与引当金	30,550	-
製品保証引当金	167,926	124,667
その他	1,614,314	1,159,215
流動負債合計	10,039,944	9,145,080
固定負債		
長期借入金	2,239,752	3,039,475
退職給付に係る負債	779,251	766,826
資産除去債務	23,320	23,359
その他	420,191	382,137
固定負債合計	3,462,515	4,211,798
負債合計	13,502,459	13,356,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	1,568,351	1,568,351
利益剰余金	13,405,047	12,515,834
自己株式	43,727	44,300
株主資本合計	17,248,695	16,358,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,187	61,589
為替換算調整勘定	142,623	111,404
退職給付に係る調整累計額	66,837	48,950
その他の包括利益累計額合計	131,973	124,043
非支配株主持分	3,754,076	3,661,262
純資産合計	21,134,745	20,144,214
負債純資産合計	34,637,205	33,501,093

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	18,647,281	11,992,189
売上原価	12,946,973	9,409,976
売上総利益	5,700,307	2,582,212
販売費及び一般管理費	4,258,811	3,259,689
営業利益又は営業損失()	1,441,496	677,477
営業外収益		
受取利息	17,986	13,311
受取配当金	7,299	5,092
為替差益	23,217	-
助成金収入	-	207,408
その他	37,626	29,119
営業外収益合計	86,129	254,932
営業外費用		
支払利息	25,647	31,583
為替差損	-	107,233
その他	8,992	13,169
営業外費用合計	34,639	151,986
経常利益又は経常損失()	1,492,986	574,531
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,492,986	574,531
法人税等	434,623	127,698
四半期純利益又は四半期純損失()	1,058,363	702,229
非支配株主に帰属する四半期純利益	184,601	23,142
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	873,762	725,371

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,058,363	702,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,393	5,401
為替換算調整勘定	375,114	31,022
退職給付に係る調整額	7,365	28,068
その他の包括利益合計	371,142	2,447
四半期包括利益	687,220	699,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	670,162	733,302
非支配株主に係る四半期包括利益	17,058	33,519

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、一部の連結子会社においては、原則的な方法によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、前連結会計年度末時点の仮定に重要な変更を行っておりません。当社においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、設備投資の需要減少が見込まれ、受注の減少または受注済案件の納期延長に伴う売上の減少等を見込んでおります。当該状況は2021年3月期の一定期間にわたり継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りを実施しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	11,254千円	30,635千円
電子記録債権	- 千円	260,260千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	467,151千円	436,238千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	393,257	60.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月1日 取締役会	普通株式	163,850	25.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	163,841	25.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	北米	
売上高	13,677,333	6,808,922	1,820,269	22,306,525
セグメント利益	867,440	569,657	29,416	1,466,514

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,466,514
セグメント間取引消去	25,018
四半期連結損益計算書の営業利益	1,441,496

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	北米	
売上高	6,931,466	5,962,072	1,041,718	13,935,257
セグメント利益又は損失()	916,353	140,324	5,024	781,054

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	781,054
セグメント間取引消去	103,576
四半期連結損益計算書の営業損失()	677,477

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	133円32銭	110円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	873,762	725,371
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	873,762	725,371
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,554	6,553

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月11日

株式会社滝澤鉄工所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神田 正史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 康好 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社滝澤鉄工所の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社滝澤鉄工所及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。